細則第38号様式（第２条第49号）
（総括票）

事業者ＩＤ	1016027

地球温暖化対策実施状況報告書

2023年　7月　21日

（提出先）
横浜市長

住所　横浜市青葉区鴨志田町1000

氏名　田辺三菱製薬株式会社 横浜事業所
創薬本部 神経科学創薬ユニット長
奥山 昌弘

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第２項の規定により、次のとおり提出します。

１　地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	田辺三菱製薬株式会社 代表取締役　辻村 明広					
主たる事業所の所在地	大阪市中央区道修町3-2-10					
主たる事業の業種	大分類	Ｅ 製造業				
	中分類	１６ 化学工業				
該当する事業者の要件	☑	条例施行規則第89条第１項第１号該当事業者				
	☐	条例施行規則第89条第１項第２号該当事業者				
	☐	条例施行規則第89条第１項第３号該当事業者				
	☐	条例第144条の４該当事業者（任意提出事業者）	☐		☐	
	原油換算エネルギー使用量	2,567 kl	市内全事業所数	2 事業所		
			原油換算エネルギー使用量が500kl以上の事業所数	1 事業所		
	自動車の台数		台			

２　計画期間及び実施年度

計画期間	2022 年度 ～ 2024 年度	実施年度	2022 年度

３　公表の方法

☑	ホームページ	アドレス	https://www.mt-pharma.co.jp/sustainability/data.html
☐	窓口で閲覧	閲覧場所	
		所在地	
		閲覧可能時間	
☐	その他		

細則第38号様式（第２条第49号）
（総括票）

４の１　温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第１号及び第２号該当事業者）

		特定温室効果ガス排出量	削減率	原単位	
基準年度（2021年度）	基礎	5,030 t-CO_2		t-CO_2/	
	調整後	5,169 t-CO_2			
目標年度（2024年度）	基礎	4,879 t-CO_2	3.0 %	t-CO_2/	
	調整後	5,014 t-CO_2	3.0 %	削減率	%
第一年度（2022年度）	基礎	5,655 t-CO_2	▲ 12.4 %	t-CO_2/	
	調整後	5,521 t-CO_2	▲ 6.8 %	削減率	%
第二年度（2023年度）	基礎	t-CO_2	%	t-CO_2/	
	調整後	t-CO_2	%	削減率	%
第三年度（2024年度）	基礎	t-CO_2	%	t-CO_2/	
	調整後	t-CO_2	%	削減率	%

目標の進捗及び達成状況の説明（2022年度）			
達成状況	○ 目標を上回った　○ おおむね目標通り　◉ 目標を下回った		
要因	省エネ取組	◉ あり　○ なし	
	事業活動量	○ 増　◉ ほぼ変動無し　○ 減	
	自由記述欄	電気事業者の排出係数が増加	

４の２　温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第３号該当事業者）

		特定温室効果ガス排出量	削減率	原単位	
基準年度（2021年度）	基礎	t-CO_2		t-CO_2/	
	調整後	t-CO_2			
目標年度（2024年度）	基礎	t-CO_2	%	t-CO_2/	
	調整後	t-CO_2	%	削減率	%
第一年度（2022年度）	基礎	t-CO_2	%	t-CO_2/	
	調整後	t-CO_2	%	削減率	0.0 %
第二年度（2023年度）	基礎	t-CO_2	%	t-CO_2/	
	調整後	t-CO_2	%	削減率	%
第三年度（2024年度）	基礎	t-CO_2	%	t-CO_2/	
	調整後	t-CO_2	%	削減率	%

目標の進捗及び達成状況の説明（2022年度）			
達成状況	○ 目標を上回った　○ おおむね目標通り　○ 目標を下回った		
要因	省エネ取組	○ あり　○ なし	
	事業活動量	○ 増　○ ほぼ変動無し　○ 減	
	自由記述欄		

細則第38号様式（第２条第49号）
（総括票）

５　クレジットに関する取組状況

番号	クレジットの名称	特定温室効果ガス削減相当量 [$t\text{-}CO_2$]	オフセット対象範囲
1			
2			
3			
4			
5			

６　再生可能エネルギー利用設備の稼働状況

番号	設備機器の種類	導入年度	設備機器の性能	発電等の実績	単位
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

７　次世代自動車の導入状況

次世代自動車の種別	電気自動車	プラグイン ハイブリッド車	燃料電池自動車	合計
導入台数[台]	0	0	0	0
保有台数[台]	0	0	0	0

細則第38号様式（第２条第49号）
（総括票）

８の１　重点対策の実施状況（第１号及び第２号該当事業者）（その１）

	重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況 ①管理基準等の設定状況	対策状況 ②実施状況	備考
1	推進体制の整備	① 本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 ② ①の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。		◉整備済 ○一部整備済 ○未整備 ○非該当	◉実施済 ○一部実施済 ○未実施 ○非該当	
2	エネルギー使用量の把握	① エネルギー種類別（電力、ガス、蒸気、圧縮空気等）の使用量の記録、保管等についての管理基準を設定している。 ② ①の情報を元に、現状把握、過去との比較検証を実施している。		◉設定済 ○一部設定済 ○未設定 ○非該当	◉実施済 ○一部実施済 ○未実施 ○非該当	
3	事務用機器の管理	① 事務用機器（パーソナルコンピュータ、プリンタ、コピー機、ファクシミリ等）の待機電力削減の取組、省エネモード設定等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	事務用機器	◉設定済 ○一部設定済 ○未設定 ○非該当	◉実施済 ○一部実施済 ○未実施 ○非該当	
4	受変電設備の力率の管理	① 受電端における力率は、95パーセント以上とすることを基準として進相コンデンサ等を制御するように管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	受変電設備	◉設定済 ○一部設定済 ○未設定 ○非該当	◉実施済 ○一部実施済 ○未実施 ○非該当	
5	照明設備の管理	① 事業活動に適した点灯時間、点灯エリア、照度等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	年間2,000時間以上点灯する照明設備	◉設定済 ○一部設定済 ○未設定 ○非該当	◉実施済 ○一部実施済 ○未実施 ○非該当	
6	空調設備の管理	① 空調を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた設備の運転時間、室温、湿度等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備	◉設定済 ○一部設定済 ○未設定 ○非該当	◉実施済 ○一部実施済 ○未実施 ○非該当	
7	空調用冷凍機の管理	① 外気条件変動等に応じた冷却水温度や圧力等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調用冷凍機	◉設定済 ○一部設定済 ○未設定 ○非該当	◉実施済 ○一部実施済 ○未実施 ○非該当	
8	換気設備の管理	① 換気を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた換気量、運転時間等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	換気設備	◉設定済 ○一部設定済 ○未設定 ○非該当	◉実施済 ○一部実施済 ○未実施 ○非該当	
9	フィルターの清掃	① 空調設備、換気設備のフィルターの点検、清掃についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備 換気設備	◉設定済 ○一部設定済 ○未設定 ○非該当	◉実施済 ○一部実施済 ○未実施 ○非該当	
10	ボイラーの管理	① 過剰な蒸気の供給及び燃料の供給をなくし適正に運転するため、蒸気の圧力、温度及び運転時間についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー	◉設定済 ○一部設定済 ○未設定 ○非該当	◉実施済 ○一部実施済 ○未実施 ○非該当	

細則第38号様式（第２条第49号）
（総括票）

８の１　重点対策の実施状況及び計画（第１号及び第２号該当事業者）（その２）

重点対策		対策の内容	対象設備	対策状況 ①管理基準等の設定状況	対策状況 ②実施状況	備考
11	蒸気配管等の管理	① ボイラー設備の配管、バルブ等の保温及び断熱の維持、蒸気の漏えい、詰まりの防止等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー	◉ 設定済 ○ 一部設定済 ○ 未設定 ○ 非該当	◉ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 未実施 ○ 非該当	
12	燃焼設備の空気比管理	① 燃焼設備及び使用する燃料の種類に応じて、排出ガスにおける空気比の値が基準空気比※以下になるような、空気比についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー 工業炉	◉ 設定済 ○ 一部設定済 ○ 未設定 ○ 非該当	◉ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 未実施 ○ 非該当	
13	ポンプ、ファン、ブロワー及びコンプレッサの負荷に応じた運転管理	① 使用端圧力及び吐出量を把握し、負荷に応じた運転台数制御、回転数制御等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	ポンプ ファン ブロワー コンプレッサ	◉ 設定済 ○ 一部設定済 ○ 未設定 ○ 非該当	◉ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 未実施 ○ 非該当	

※ 基準空気比とは、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成21年経済産業省告示第66号）の別表第１（Ａ）に規定するものをいう。

８の２　重点対策の実施状況（第３号該当事業者）

重点対策		対策の内容	対策状況 ①管理基準等の設定状況	対策状況 ②実施状況	備考
14	推進体制の整備	① 本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 ② ①の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。	○ 整備済 ○ 一部整備済 ○ 未整備 ○ 非該当	○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 未実施 ○ 非該当	
15	自動車の適正な使用管理	① 目的地までの燃料消費量、所要時間等を考慮した効率的な走行ルート等の情報を運転者に伝える仕組みを整備している。 ② ①の仕組みを活用した運用を実施している。	○ 整備済 ○ 一部整備済 ○ 未整備 ○ 非該当	○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 未実施 ○ 非該当	
16	エネルギー使用量等に関するデータの管理	① 自動車ごとの走行距離、エネルギー消費量等のデータの定期的な記録等についての管理基準を設定している。 ② ①の情報を活用した運用を実施している。	○ 設定済 ○ 一部設定済 ○ 未設定 ○ 非該当	○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 未実施 ○ 非該当	
17	エコドライブ推進体制の整備	① エコドライブ推進に関する責任者を設置し、エコドライブの実施及びエコドライブ講習等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	○ 設定済 ○ 一部設定済 ○ 未設定 ○ 非該当	○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 未実施 ○ 非該当	
18	自動車の適正な維持管理	① 日常の点検・整備に係る責任者を設置し、点検、整備及び点検・整備に必要な知識や技術を習得するための研修等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	○ 設定済 ○ 一部設定済 ○ 未設定 ○ 非該当	○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 未実施 ○ 非該当	

細則第38号様式（第２条第49号）
（総括票）

９　自主的な温室効果ガス排出削減対策の実施状況

実施年度に効果が得られた対策※の削減量を記載（計画期間中に導入または稼働を開始したものに限る）
※ 設備の更新、運用改善、排出係数の低いエネルギー源への変更、低炭素電気への切替えなど

事業者総排出量 [t-CO_2]	削減量合計 [t-CO_2]	削減量合計 / 総排出量
5,655	141	2.50 %

番号	導入/稼働年度	対策分類	設備分類	具体的な対策	削減量 [t-CO_2]
1	2019	効率向上	熱源設備（冷温水、冷却水設備）	医薬2号館のＡＨＵ夜モード設定変更による電力の削減（ナイトセットバック＋成り行き制御プログラム導入）	48.4
2	2021	効率向上	熱源設備（冷温水、冷却水設備）	医薬1号館 モジュールチラー(170USRt)増設に伴った冷熱源の効率向上	67.6
3	2022	稼働時間の短縮	電気使用設備	複数の省エネ対策を実施 ①未使用機器を洗い出し停止 ②設備運用見直し（計画、休日、気候を考慮した機器停止） ③機器更新に伴う省電力化	25.1
4					

細則第38号様式（第２条第49号）
（総括票）

10　その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

（実施年度に行った対策にチェックし、補足説明は下部に記載）	
☑	水道及び工業用水道の使用量削減に係る対策
☑	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策
☐	貨物等の運搬等のために他者の自動車を利用している場合の対策
☐	従業員の自動車利用から公共交通機関への誘導策等、公共交通機関の利用促進に関する対策
☑	地域における環境教育の実践
☑	市域の緑地保全に関する取組
☐	省エネ型商品又はサービスの開発等、事業活動の特性を活かした対策
☑	その他地球温暖化の防止に係る対策（エネルギーを使用しないもの）

・実験排水の再生による再利用(横浜事業所)
・横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理(横浜事業所)
・横浜事業所周辺のボランティア活動(緑化作業)の実施
・大型複合廃棄物の処理方法見直しによるリサイクルの推進
・フロン排出抑制法に従った第一種特定製品およびフロン類管理

11　特記事項

当社では、本社ならびに各支店と事業拠点および系列子会社が一体となった省エネ活動を推進しており、環境中期計画では温室効果ガス排出量を2025年度までに25%削減(2019年度比)を目標に掲げている。さらに、2050年を見据えた気候変動対策に基づき、2030年度までに45%削減(2019年度比)ならびに2050年度までに排出量をゼロを目指して活動を推進する予定である。

細則第38号様式（第２条第49号）
（個別票）

地球温暖化対策実施状況報告書

１　事業所等の概要

事業所等の名称	横浜事業所					
事業所等の所在地	横浜市青葉区鴨志田町1000					
延床面積	28,802	㎡	原油換算エネルギー使用量	2,539	kl	事業所等の区分	
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）		

－－－ 以下は市内全事業所が１事業所のみの場合、省略可能です。－－－

２　温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位
実施年度（2022年度）	5,605 t-CO_2	t-CO_2/
目標の進捗及び達成状況の説明（2022年度）	当社では、本社ならびに各支店と事業拠点および系列子会社が一体となった省エネ活動を推進しており、環境中期計画では温室効果ガス排出量を2025年度までに25%削減(2019年度比)を目標に掲げている。さらに、2050年を見据えた気候変動対策に基づき、2030年度までに45%削減ならびに2050年度までに排出量をゼロを目指して活動を推進する予定である。	